

1. 事業の必要性・概要

今後想定される大規模地震等の災害に備え、地震・津波等の災害に耐えうる浄化槽について、技術的観点からの調査を行う必要がある。

また、施工性や下水道の損壊等の理由により、被災地の応急仮設住宅に浄化槽が導入されているところも多く、数年後には撤去されることになるため、有効利用の検討やさらなる施工性の向上、維持管理体制の確立等が喫緊の課題となっている。

2. 事業計画（業務内容）

- ① 地震・津波等の災害に耐えうる浄化槽の技術的問題や新技術導入の可能性に関する調査
- ② 施工性や維持管理のし易さ及び有効利用を考慮した、応急仮設住宅等、災害時の導入が容易となる浄化槽システムに関する技術的検討

3. 施策の効果

応急仮設住宅に導入される浄化槽について、さらなる施工性の向上や維持管理体制を確立するとともに、撤去後の再使用・再利用の促進により、廃棄物発生量を削減させる。また、地震・津波等の災害に耐えることができる浄化槽を開発するための技術的配慮事項を作成する。

浄化槽有効利用・技術開発調査検討費

～災害時浄化槽システムの検討～

課題

今後想定される大地震等の災害 ← 東日本大震災での経験

検討の方向性

応急仮設住宅に設置される 浄化槽システム

- 早急な施工、機能発揮
- 維持管理体制の向上
- 撤去後の有効利用

地震・津波等の災害に耐えうる 浄化槽の技術的な調査

- 技術的問題の整理
- 新技術導入の可能性

効果・目標

- 仮設住宅に設置される浄化槽のさらなる施工性や維持管理の向上
- 使用済み浄化槽の有効利用を促進し、廃棄物量を削減する。
- 地震・津波等の災害に強い浄化槽開発のための技術的配慮事項

